

## 森づくり推進課

森林整備公社助成事業費	31
森林組合経営改善事業費	32
森林組合育成強化事業費	33
森林研修センター研修館管理運営費	34
人づくり推進事業費	35
林業学校費	41
森林林業活性化推進費	42
森林計画事業費	44
森林整備地域活動支援事業費	45
森林整備地域活動支援基金積立金	47
県営林事業特別会計操出金	48
県営林事業（特別会計）	49

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	683,031	680,613	509,794	75,622		434,172

I 森林整備公社助成事業費

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、一般社団法人高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

(1) 森林整備公社助成事業費 ( 382,697千円 (-)382,697千円 )

① 森林整備法人全国協議会負担金 ( 10千円 (-)10千円 )

公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。

② 森林整備公社利子助成補助金 ( 132,726千円 (-)132,726千円 )

公社の金融機関からの借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。

③ 森林整備公社経営改善事業費補助金 ( 5,450千円 (-)5,450千円 )

公社が第10期経営計画に基づき行う経営改善のために必要な経費を助成する。

④ 森林整備公社貸付金 ( 243,167千円 (-)243,167千円 )

公社の経営基盤の強化を図るため、公社の運営に要する経費に対し必要な資金を予算の範囲内で貸付する。

⑤ その他事務費 ( 1,344千円 (-)1,344千円 )

(2) 森林整備公社造林事業費 ( 127,097千円 (-)51,475千円 (国)75,622千円 )

① 森林整備公社造林事業実施確認業務委託 ( 2,115千円 (-)1,481千円 (国)634千円 )

検査内規に適合し実施されている旨を確認するため、県が指示する実施個所の確認及び作業道における査定設計書の作成を委託する。

② 森林整備公社造林事業費補助金 ( 124,982千円 (-)49,994千円 (国)74,988千円 )

森林の適正な整備を行うために、公社等が行う森林整備事業に対し補助を行う。

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

間伐 221.77ha  
作業道 21,961m

(参考) 公社営林等の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	888	14,528ha	13,357ha
教育の森	116	1,580ha	1,490ha
森林農地整備			
センター造林	125	4,467ha	4,200ha
計	1,129	20,575ha	19,047ha

(※平成26年4月1日現在)

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合経営改善事業費	9,707	9,707	4,993		(入)4,993	

I 森林組合経営改善事業費 (4,993千円 (入)4,993千円)

1 目的

森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織になるとともに、これを支える人材を育成するため、中期経営計画の進捗管理及び見直しに対するフォローアップや経営の安定に向けた個別指導、森林施業プランナーの育成を行う。

2 内容

(1) 森林組合経営改善事業費補助金 (4,578千円 (入)4,578千円)

森林組合が中期経営計画の見直し等のフォローアップ及び経営の安定に向けた個別指導を通じて経営力の向上を図るとともに、森林施業プランナーの育成に対し補助金を交付する。

- 内 容：①経営ビジョン策定等研修  
 ②経営安定特別支援  
 ③森林施業プランナー育成研修

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：2/3以内

補助期間：平成27年度～29年度

補助対象経費：研修の開催、経営指導、フォローアップに係る経費、経営の安定に向けた指導

(2) 事務費 (415千円 (入)415千円)

森林組合の経営改善を一層推進するため、中期経営計画の見直し等へのサポートを行う。

3 平成26年度に実施した主な事業

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| (1) フォローアップ研修            | 6森林組合  |
| (2) 合併モデルプラン作成等支援事業      | 2地区    |
| (3) 森林施業プランナー育成研修 (一次研修) | 21名×6回 |
| 森林施業プランナー育成研修 (二次研修)     | 34名×3回 |

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	1,328	1,328	1,215	48		1,167

I 森林組合育成強化事業費 (1,215千円 (国)48千円 (-)1,167千円)

1 目的

指導育成上の基礎資料とするために森林組合及び生産森林組合の組織体制、財務管理、事業執行等の一斉調査を通じ、組合の組織・経営基盤の強化を図る。

また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革指導や広域合併を推進する。

2 内容

(1) 森林組合一斉調査委託料 (870千円 (-)870千円)

森林組合及び生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：高知県森林組合連合会

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

(2) 事務費 (345千円 (国)48千円 (-)297千円)

森林組合及び生産森林組合の組織、財務、事業について実態調査等を実施し、調査結果等を基に経営指導を行う。

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 県下23森林組合及び163生産森林組合について、平成25年度実績を調査した。

(2) 合併に向けた勉強会等に参加して指導を行った。

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	28,466	28,466	13,388			13,388

I 森林研修センター研修館管理運営費 (12,559千円 (一)12,559千円)

1 目的

森林や林業・木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託料 (11,283千円 (一)11,283千円)

指定管理者：公益財団法人高知県山村林業振興基金

委託方法：随意契約（プロポーザル）

指定期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日

(2) その他事務費 (1,276千円 (一)1,276千円)

需用費

備品購入費

3 平成26年度の利用状況

研修室利用延べ人数：4,151人

フィールド利用延べ人数：1,268人

宿泊延べ人数：1,235人

II 森林研修センター研修館整備事業費 (829千円 (一)829千円)

1 目的

研修施設の円滑な運営のための環境整備を行う。

2 内容

(1) 施設整備工事請負費 (829千円 (一)829千円)

①施設内雷対策工事費 (13,991千円 (入)13,991千円)

工事内容：雷対策工事費

請負先：未定

契約方法：指名競争入札

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	183,290	155,006	75,535	4,078	(入)50,727	20,730

I 森林整備担い手確保育成対策事業費 (25,139千円 (-)16,466千円 (入)8,673千円)

1 目的

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図り、林業就業者の定着を進め、林業の振興と森林の適正な保全管理につなげる。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 (9,839千円 (-)1,166千円 (入)8,673千円)

林退共加入促進支援事業 (9,839千円 (-)1,166千円 (入)8,673千円)

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業体が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：40歳未満1/3以内、40歳以上1/5以内

実施期間：平成26年度～

(2) 特用林産業新規就業者支援事業 (15,300千円 (-)15,300千円)

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

事業実施主体：市町村

補助率：研修生1人当たり月額15万円(2/3以内)

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円(10/10)

実施期間：平成25～27年度

補助条件：研修期間は2年以内で、月20日以上

計画研修生数：継続 6名、新規 4名

3 平成26年度に実施した事業

(1) 林退共加入促進支援事業

24事業体、355名

(2) 特用林産業新規就業者支援事業

2市町、研修生6名

Ⅱ 林業労働力確保支援センター事業費（ 39,562千円 （-）4,264千円 （国）2,143千円 （入）33,155千円 ）

1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

2 内容

(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金（ 33,760千円 （国）2,143千円 （入）31,617千円 ）

①林業技術者養成研修事業（ 32,174千円 （国）2,041千円 （入）30,133千円 ）

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要となる資格・免許を習得させる。

【平成27年度研修計画一覧表】

研修コース		研修日程	定員	日数	備考 取得できる免許及び資格等
林業技術者養成研修	小型移動式クレーン 1 (学科)	4/21 ~ 4/22	10	3	◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証
	小型移動式クレーン 1 (実技)	4/23			
	小型移動式クレーン 2 (学科)	8/18 ~ 8/19	10	3	
	小型移動式クレーン 2 (実技)	8/20			
	小型移動式クレーン 3 (学科)	10/20 ~ 10/21	10	3	
	小型移動式クレーン 3 (実技)	10/22			
	小型移動式クレーン 4 (学科)	1/12 ~ 1/13	10	3	◇4(1/12~1/14)は、玉掛け技能講習修了者等対象
	小型移動式クレーン 4 (実技)	1/14			
	はい作業主任者 1	6/22 ~ 6/23	20	2	◇はい作業主任者技能講習修了証 ◇要実務経験3年以上（要経歴証明書）
	はい作業主任者 2	9/17 ~ 9/18			
	はい作業主任者 3	1/12 ~ 1/13			
	玉掛け技能講習 1	4/27 ~ 4/28	10	3	◇玉掛け技能講習修了証
	玉掛け技能講習 1	4/30			
	玉掛け技能講習 2	6/9 ~ 6/10	10	3	◇4(12/7~12/9)は、小型移動式クレーン運転技能講習修了者等対象
	玉掛け技能講習 2	6/11			
	玉掛け技能講習 3	9/7 ~ 9/8	10	3	
	玉掛け技能講習 3	9/9			
	玉掛け技能講習 4	12/7 ~ 12/8	10	3	
	玉掛け技能講習 4	12/9			
	フォークリフト運転技能講習 1	5/18 ~ 5/22	10	5	◇フォークリフト運転技能講習修了証
フォークリフト運転技能講習 2	6/1 ~ 6/5				
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習 1	8/19 ~ 8/21	15	3	◇地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証◇要実務経験3年以上（要経歴証明書）	
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習 2	11/4 ~ 11/6				
車両系建設機械運転技能講習（整地等）	6/15 ~ 6/19	10	5	◇車両系建設機械（整地等）運転技能講習修了証	
車両系建設機械運転技能講習（整地等）	10/5 ~ 10/9				
測量設計技術研修	6/29 ~ 7/10	20	10	-	
作業路計画技術研修	6/25 ~ 6/26	15	2	-	

研修コース		研修日程	定員	日数	備考 取得できる免許及び資格等	
林業技術者養成研修	素材生産技術研修	9/10 ~ 9/11	20	2	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証	
	可搬式林業機械研修 (チェーンソー・刈払機)	5/25 ~ 5/29	30	5	◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証	
	高性能林業機械オペレーター技術養成研修	10/26 ~ 10/27	30	2	◇メンテナンス研修 (特別教育ではありません)	
	森林作業道作設オペレーター (初級) 研修	9/1 ~ 9/4	5	4	◇車両系建設機械 (整地等) 運転技能講習修了者及び伐木等の業務に係る特別教育修了者対象	
	森林作業道作設オペレーター (中級) 研修	9/15 ~ 9/18	5	4	◇初級修了者で、修了後、作設経験3ヶ月以上 等	
	不整地運搬車運転技能講習 1 (学科)	6/30	10	2	◇不整地運搬車運転技能講習修了証 ◇車両系建設機械運転技能講習修了者等対象	
	不整地運搬車運転技能講習 1 (実技)	7/1				
	不整地運搬車運転技能講習 2 (学科)	12/3	10	2		
	不整地運搬車運転技能講習 2 (実技)	12/4				
	不整地運搬車運転技能講習 3 (学科)	1/25	10	2		
	不整地運搬車運転技能講習 3 (実技)	1/26				
	走行集材機械運転業務特別教育 1 (学科)	5/13	20	1	◇車両系木材伐出機械 (走行集材機械、伐木等機械、簡易架線集材装置等) の運転業務経験が6ヶ月以上の者は、該当の実技は免除 (実技免除の運転業務経験の期間は、平成26年12月1日までに6ヶ月以上が必要) (要経歴証明書)	
	走行集材機械運転業務特別教育 1 (実技)	5/28 ・ 5/29	各10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育 2 (学科)	7/15	20	1		
	走行集材機械運転業務特別教育 2 (実技)	未定	各10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育 3 (学科)	9/2	20	1		
	走行集材機械運転業務特別教育 3 (実技)	9/7 ・ 9/8	各10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育 1 (学科)	5/14	20	1		◇走行集材機械 フォワード等 (走行集材機械運転業務特別教育修了証)
	伐木等機械運転業務特別教育 1 (実技)	未定	各10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育 2 (学科)	7/16	20	1		◇伐木等機械 プロセッサ、グラップル等 (伐木等機械運転業務特別教育修了証)
	伐木等機械運転業務特別教育 2 (実技)	7/23 ・ 7/24	各10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育 3 (学科)	9/3	20	1		◇簡易架線集材装置等 スイング・ヤグ、クワヤグ等 (簡易架線集材装置等運転業務特別教育修了証)
	伐木等機械運転業務特別教育 3 (実技)	未定	各10	1		
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育 1 (学科)	5/15	20	1		
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育 1 (実技)	7/6 ・ 7/7	各10	1		
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育 2 (学科)	7/17	20	1		
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育 2 (実技)	7/30 ・ 7/31	各10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育 3 (学科)	9/4	20	1			
簡易架線集材装置等運転業務特別教育 3 (実技)	未定	各10	1			
フォレストリーダー (現場管理責任者) 研修	未定 (5日間×3回)	10	15	◇造林作業指揮者安全衛生教育修了証 ◇はい作業主任者技術講習修了証 ◇地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証		
高校生等研修	車両系建設機械運転技能講習 (整地等) 幡多農	7/27 ~ 7/31	10	5		◇車両系建設機械 (整地等) 運転技能講習修了証
	車両系建設機械運転技能講習 (整地等) 高知農	8/10 ~ 8/14	10	5		
	車両系建設機械運転技能講習 (整地等) 高校生	8/24 ~ 8/28	10	5		
	可搬式林業機械研修 (会場: 幡東森林組合)	7/27 ~ 7/31	15	5	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証 ◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証	
	可搬式林業機械研修 (会場: 研修センター)	8/10 ~ 8/14	15	5		



## ②雇用情報ネットワーク推進事業 (1,586千円 (国)102千円 (入)1,484千円)

林業労働力の確保の促進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施する。また、林業体験研修を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

(a) 林業労働力育成協議会の開催(メンバー：森林組合、素生協、活性化センター等)

(b) 全国協議会出席

(c) U J I ターン者説明会参加

(d) 林業事業体の指導・相談・情報収集等(雇用管理や事業の合理化等の指導)

(e) 高等学校等への林業PR(林業全般、業務内容)

(f) 高校生等の職場体験教室開催(林業事業体の見学及び体験)

(g) 林業就業希望者のチェーンソー等の特別教育及び林業知識全般(座学1日)

(h) 林業就業希望者の林業事業体でのOJT研修(現地1日)

(i) 林業就業相談会の開催(幡多地区)

(j) 森林未来経営塾(座学・交流・実技2日)年1回

補助先：公益財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

補助率：10/10(定額補助)

## (2) 労働環境改善計画事前審査業務委託料(1,538千円(入)1,538千円)

林業事業体等から改善計画の認定申請があった場合に、計画内容が適正か否かの事前審査業務を委託する。

委託内容：改善計画の認定に係る事前審査

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

契約方法：随意契約

## (3) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料(4,264千円(一)4,264千円)

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業体、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うため林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置する。

契約内容：アドバイザーの設置

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

契約方法：随意契約

## 3 平成26年度に実施した事業

(1)① 林業技術者養成研修の実施 14コース 1,897名

(1)① 高校生等研修の実施 2コース 37名

(1)②(a) 林業労働力育成協議会の開催 平成26年7月31日

(1)②(c) U J I ターン者説明会への参加 9回、参加者数 39名

(1)②(d) 林業事業体の指導・相談・情報収集等 87事業体

(1)②(e) 高等学校等への林業PR 15校訪問

(1)②(f) 高校生等の職場体験教室の開催 5名

(1)②(g) 林業就業希望者のチェーンソー等の特別教育及び林業知識全般の座学研修の実施 15名

(1)②(h) 林業就業希望者の林業事業体でのOJT研修の実施 15名

- (1)②(i) 林業就業相談会(幡多地区)の開催 3名
- (1)②(j)(k) 林業体験研修(入門編)年2回 40名
- (1)②(1) 森林未来経営塾の実施 12名
- (1)③ 先進事業体現場技術者派遣等研修の実施 2事業体 12名
- (2) 労働環境改善計画事前審査 9件
- (3) (公財)高知県山村林業振興基金と委託契約を締結し、新規就業者職業紹介アドバイザーによる新規就業者確保対策を実施

### Ⅲ 林業就労環境改善事業費(8,023千円(国)1,903千円(入)6,300千円)

#### 1 目的

林業就業者の確保を図るため、労災防止のための安全対策を総合的に実施する。

#### 2 内容

##### (1)林業労働安全衛生対策事業費補助金(8,203千円(国)1,903千円(入)6,300千円)

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

###### ①林業労働安全衛生対策事業

林災防高知県支部の行う一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等に対して補助する。

補助率：1/2以内、定額(事務費)

###### ②林業労働環境改善事業

林業職場における労働災害の減少を図り、若者に魅力ある職場を提供するため、林業事業体が雇用者の労働安全確保のために実施する対策について補助する。

補助率：1/2以内(上限300千円)、定額(事務費)

対象は、55歳以下の新規就労者(当該事業年度の前年度終了日(3月31日時点)に林業就業3年以内の者)を雇用した林業事業体が行う、安全防具の購入、蜂刺され対策等。林材業労働災害防止協会高知県支部経由で林業事業体に補助する。

###### ③架線作業主任者研修

労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修に対して補助する。

補助率：定額

###### ④伐木安全作業技術研修

林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業の安全作業を進めるための研修会に対して補助する。

補助率：定額

###### ⑤労働安全衛生マネジメント普及開発支援

労働安全衛生マネジメントシステムの普及・啓発説明会の開催及び林業事業体の安全衛生計画の作成支援に対して補助する。

補助率：定額

実施期間：H21～H27

## 3 平成26年度に実施した事業

## ① 林業労働安全衛生対策事業

一次健診：14会場（100人受診）

二次健診：1会場（23人受診）

## ② 林業労働環境改善事業

安全防具：16事業体（427個）

蜂さされ対策：12事業体（376個）

## ③ 架線作業主任者研修 20名

## ④ 伐木安全作業技術研修 3回実施（研修参加者122名）

## ⑤ 労働安全衛生マネジメント普及啓発支援

普及・啓発説明会：2回（31人）

安全衛生計画の作成支援：15事業体

## IV 中山間の副業型林業者を育てる事業（2,631千円（国）32（入）2,599千円）

## 1 目的

中山間地域に生活する自伐林家が、意欲を持って生産活動を続けることを支援する。

## 2 内容

## (1) 副業型林家育成支援事業費補助金（1,632千円（入）1,632千円）

継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。

支援対象：小規模副業型林家となることを目指す者を公募

支援人数：20名程度

補助率：定額

補助先：NPO法人等の森林ボランティア団体（1団体を公募プロポーザルで選定）

## (2) その他事務費（999千円（国）32（入）967千円）

森林整備担い手確保育成対策に係る活動費等

## 3 平成26年度に実施した事業

NPO法人土佐の森救援隊が実施する副業型林家育成支援事業への助成

9月～2月に計10日間の座学及びOJTを実施 研修参加者19名

## V 車両系木材伐出機械危険防止設備整備事業費（H26で終了）

平成26年度に実施した主な事業

・運転者席防護柵等整備：202台

・前照灯整備：47台

・ヘッドガード整備：101台

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業学校費		15,252	59,470	7,500	(使) 1,407 (入) 7,500	43,063

I 林業学校費 (59,470千円 (国)7,500千円 (一)43,063千円 (使) 1,407千円 (入) 7,500 千円)

1 目的

林業への新規就業者を確保・育成するため、即戦力となる林業の担い手の養成から、将来の本県の林業界を担う人材の養成まで幅広い人材を育成する施設として、新たに林業学校を創設する。

2 内容

(1) 林業学校研修業務等委託料 (33,907千円 (一) 32,500千円 (使) 1,407千円)

林業就業に必要な知識や技術の習得のための研修や、林業従事者や林業就業者のさらなる意欲の向上や知識・技術のスキルアップを図る研修の業務を委託する。

委託方法：随意契約 (プロポーザル)

(2) 緑の青年就業準備給付事業費補助金

(18,000千円 (国) 7,500千円 (一) 3,000千円 (入) 7,500千円)

林業への就業を目指し、就業に必要な知識や技術の習得に励む研修生に対し、安心して研修に専念できるよう、「緑の青年就業準備給付金」を支給する。

補助率：定額 (150千円/月)

(3) 事務費 (7,563千円 (一) 7,563千円)

ア 林業学校 (仮称) 設置検討会議運営費 (735千円 (一) 735千円)

林業学校設立に向け、検討会を開催し、運営方針や育成する人材像、育成コースなどについての検討を行う。

委員謝金：報償費 735千円

イ 林業学校 (仮称) 短期コース運営費 (664千円 (一) 664千円)

報償費 664千円

ウ その他事務費 (6,164千円 (一) 6,164千円)

備品購入費 1,130千円

旅 費 3,553千円

需用費 1,214千円

役 務 費 152千円

使用料及び賃借料 115千円

3 平成26年度に実施した主な事業

検討委員会の開催：3回

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化推進費	8,341	8,341	6,023	1,154	(諸) 66	4,803

I 森林林業活性化推進費 (6,023千円 (国)1,154千円 (一)4,803千円 (諸)66千円)

1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や木材利用を推進するため林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (1,285千円 (国)387千円 (一)832千円 (諸)66千円)

① 林業技術指導活動費 (848千円 (国)387千円 (一)395千円 (諸)66千円)

林業技術職員が、普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

② 地域課題支援事業 (437千円 (一)437千円)

地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,494千円 (国)767千円 (一)1,727千円)

① 中央研修 (2,158千円 (国)600千円 (一)1,558千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

② 一般研修 (336千円 (国)167千円 (一)169千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修の開催等を行い、今後の円滑な普及指導等の業務を推進する。

(3) 林業労働力等調査委託料 (1,660千円 (一)1,660千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内 容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

(4) 林業労働力活用システム保守委託料 (492千円 (一)492千円)

委託予定先：未定

契約方法：一般競争入札

内 容：林業労働力を継続して育成・確保していくために必要な労働者のデータを整理活用するシステムの年間保守。

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 林業技術指導活動費

① 林業技術指導活動費 33名

(内訳：木材増産推進課6名、森林技術センター2名、林業(振興)事務所25名)

② 地域課題支援事業 6地域

- (2) 林業技術職員等研修 ①中央研修（3名）、②一般研修（7名）等の実施
- (3) 県森連と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施
- (4) ㈱高知電子計算センターと委託契約を締結し、林業労働力活用システム開発を実施

## II 中国安徽省林業友好交流事業費 （92千円（一）92千円）

### 1 目的

高知県と友好提携をしている中国安徽省と森林の造成・保全及び林業・木材産業に関する技術交流をより一層推進する。

### 2 内容

#### (1) 技術協力事業費 （92千円（一）92千円）

安徽省から林業技術研修員を受入れ、必要な技術を習得させることにより国際的な林業技術協力を実施し、将来における本県との林業・木材産業の経済交流への発展を図る。

##### ① 事務費 （92千円（一）92千円）

### 3 平成26年度に実施した主な事業

- (1) 職員の派遣：なし
- (2) 研修員の受入：なし

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	19,970	19,970	37,247	6,611	(議) 10	30,626

I 森林計画策定事業費 (37,247千円 (国)6,611千円 (-)30,626千円 (議)10千円)

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を策定するとともに、市町村森林整備計画、森林経営計画策定の指導を行う。

2 内容

(1) 高知県森林審議会の開催 (189千円 (-)189千円)

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等知事の諮問に応じて答申する。

・委員数：12人

(2) 森林情報管理システム保守委託料 (1,928千円 (-)1,928千円)

県下の森林情報を管理する森林情報管理システム(森林GIS)の保守を委託する。

・委託先：未定

(3) 森林情報管理システム改修委託料 (14,283千円 (国)974千円 (-)13,309千円)

森林GISの作業の効率化・迅速化を図るため、機能の改修を委託する。

・委託先：未定

(4) 森林計画データ入力委託料 (2,495千円 (国)1,247千円 (-)1,248千円)

森林GISの精度の向上を図るため、間伐等施業履歴データの入力を委託する。

・委託先：未定

(5) 森林計画図修正委託料 (6,505千円 (国)3,252千円 (-)3,253千円)

森林GISの精度の向上を図るため、国土調査成果図に基づき森林計画図の修正等を委託する。

・委託先：未定

(6) 事務費等 (11,847千円 (国)1,138千円 (-)10,699千円 (議)10千円)

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 地域森林計画の樹立(高知地域森林計画)及び変更(安芸、嶺北仁淀、四万十川地域森林計画)

(2) 森林情報管理システム(森林GIS)の保守

(3) 森林計画データ入力委託料 6,075件

(4) 森林計画図修正等委託料 18,577箇所

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援事業費	200,979	163,424	129,717		(λ)86,641	43,076

## 1 目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成活動など施業集約化の推進に必要な地域活動、既存路網の簡易な改良、森林境界の確認等に対する支援を行う。

## 2 内容

## (1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (186千円 (λ) 186千円)

森林整備地域活動の実施結果の審査、確認等に要する経費について支援する。

交付先：市町村

交付額：定額

事業期間：平成24年度～平成28年度

## (2) 森林整備地域活動支援交付金 (129,224千円 (λ) 86,148千円 (-) 43,076千円)

## ア 森林経営計画作成促進（共同施業型）

森林経営計画が策定されていない人工林・天然林において、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、合意形成活動に対して支援する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：8,000円/haを上限とする実績額

不在村森林所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村森林所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

(森林経営計画を作成する人工林・天然林の面積1ha当たりの単価)

交付額の内訳：

(国) 4,000円/ha、(県) 2,000円/ha、(市町村) 2,000円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 7,000円/ha (県) 3,500円/ha (市町村) 3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 8,500円/ha (県) 4,250円/ha (市町村) 4,250円/ha以内

交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

## イ 森林経営計画作成促進（経営委託型）

森林経営委託契約に基づき、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、森林調査及び合意形成活動に対して支援する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：38,000円/haを上限とする実績額

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合 14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

交付額の内訳：

(国) 19,000円/ha、(県) 9,500円/ha、(市町村) 9,500円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 7,000円/ha (県) 3,500円/ha (市町村) 3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 8,500円/ha (県) 4,250円/ha (市町村) 4,250円/ha以内



交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

ウ 施業集約化の促進

森林経営計画の対象とする森林又は特定間伐等促進計画の対象とする森林のうち集約化実施計画の対象とする森林において、集約化して間伐を行うために必要な調査や合意形成活動等に対して支援する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：30,000円/haを上限とする実績額

(集約化間伐を実施する森林の面積当たりの単価)

交付額の内訳：(国) 15,000円/ha、(県) 7,500円/ha、(市町村) 7,500円/ha以内

交付対象経費：森林調査、合意形成活動

エ 森林経営計画作成、施業集約化に向けた条件整備

協定に基づき、森林経営計画の作成や施業集約化及び境界の確認に必要となる既存路網の簡易な改良等の活動に対して支援する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：

- ・森林経営計画の対象とされていない森林

5,000円/haを上限とする実績額

- ・森林経営計画の対象森林で林班の1/2未満の森林

6,000円/haを上限とする実績額

- ・森林経営計画の対象森林で林班の1/2以上を占めている森林

10,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：

- ・森林経営計画の対象とされていない森林

(国) 2,500円/ha、(県) 1,250円/ha、(市町村) 1,250円/ha以内

- ・森林経営計画の対象森林で林班の1/2未満の森林

(国) 3,000円/ha、(県) 1,500円/ha、(市町村) 1,500円/ha以内

- ・森林経営計画の対象森林で林班の1/2以上を占めている森林

(国) 5,000円/ha、(県) 2,500円/ha、(市町村) 2,500円/ha以内

交付対象経費：既存路網の簡易な改良等

オ 森林境界の確認

境界が不明なことにより、施業集約化が進んでいない地域において、森林境界の確認の活動に対してして支援する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：

16,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：

(国) 8,000円/ha、(県) 4,000円/ha、(市町村) 4,000円/ha以内

(3) 事務費 ( 307千円 (A) 307千円 )

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 森林整備地域活動支援交付金 (推進事務)

3市町、210千円

(2) 森林整備地域活動支援交付金

25市町村、162,572千円

ア 森林経営計画作成促進 11,063.69ha

(ア) 森林経営計画作成促進(共同施業型) 10,000.29ha

(イ) 森林経営計画作成促進(経営委託型) 1,063.40ha

イ 施業集約化の促進 444.10ha

ウ 森林経営計画作成、施業集約化に向けた条件整備 17,651.10ha

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援基金積立金	963	1,067	787		(財) 787	

## 1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するための交付金の交付を円滑に実施するため、基金を積み立てる。

## 2 内容

- (1) 基金造成 ( ー 千円 )  
 (2) 運用益積立金 ( 787千円 (財)787千円 )

## 3 平成26年度積立等実績

- (1) 25年度末基金残高 345,818,768円  
 (2) 基金造成額等 1,066,565円  
 (3) 基金取り崩し額 117,579,886円  
 (4) 26年度末基金残高 229,305,447円

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	194,995	134,056	175,937			175,937

## 1 目的

県営林事業特別会計における事業実施に必要な一般財源を繰り出しする。

## 【繰出先】

(1) 造林費 ( 15,054千円 (-)15,054千円 )

① 県営林造林事業費 ( 15,054千円 (-)15,054千円 )

(2) 収穫事業費 ( 148千円 (-)148千円 )

① 立木処分費 ( 148千円 (-)148千円 )

(3) 事業管理費 ( 160,735千円 (-)160,735千円 )

① 地方債元利償還金 ( 127,658千円 (-)127,658千円 )

② 事業管理費 ( 33,077千円 (-)33,077千円 )

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業 (特別会計)	351,810	311,430	406,096		(財) 213,429 (入) 175,937 (越) 16,520 (諸) 210	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践および県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 造林事業 ( 16,054千円 (財)1,000千円 (入)15,054千円 )

①県営林造林事業費 ( 16,054千円 (財)1,000千円 (入)15,054千円 )

県営林事業の円滑化を図るため、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

県行造林標準地調査等 対象地：4団地 226.89 ha

(2) 収穫事業 ( 57,367千円 (財)49,198千円 (入)148千円 (諸)200千円 (越)7,821千円 )

分収造林契約の期間満了に伴う立木処分を実施する。

立木販売 191.03ha

(3) 事業管理 ( 332,675千円 (財)163,231千円 (入)160,735千円 (諸)10千円 (越)8,699千円 )

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

- ① 地方債元利償還金 171,602千円
- ② 県営林整備事業負担金 125,652千円
- ③ 木材共販所手数料等 28,708千円
- ④ 事務費等 6,713千円

(参考) 県営林の状況

県有林	33団地	2,094ha
県行造林	60団地	6,654ha
県有部分林	3団地	81ha
計	96団地	8,829ha

(※平成26年4月1日現在)

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

除間伐：68.19ha

(2) 県営林整備事業

H22年度協定：2事業地、作業道：L = 476m

H23年度協定：2事業地、間伐：90.32ha、作業道：L = 8,876m

H25年度協定：1事業地、間伐：69.40ha、作業道：L = 3,214m

H26年度協定：3事業地、作業道：L = 3,028m

